

平成28年度「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」関連施策一覧表

資料2-1

※予算の中に事業名に関連する予算が含まれるが、その金額を特定できないものについては、「〇〇の内数」という記載とする。

施策名	省庁	施策の目的・概要	成果(平成28年度実績)	H28予算額(千円)	H29予算案(千円)
1. 政策的支援(ESDに対する政策的支援)					
a) 教育政策へのESDの位置づけに関すること					
子ども農山漁村交流プロジェクトの実施	農水省	・平成20年度から文部科学省、農林水産省、総務省が連携して、子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を支援。 ・農林水産省においては、受入側(農山漁村)に対して、受入体制の整備や関係施設の整備に関する支援を実施。	平成20年度から平成27年度までに、全国178の受入モデル地域において、約20万3千人の小中学生が宿泊体験を実施。	1,915,300の内数	5,000,000の内数
	総務省	・平成20年度から文部科学省、農林水産省、総務省が連携して、子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施している。 ・総務省では、子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により、地方公共団体の取組の支援等を実施。	「都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業」として、平成28年度は8カ所の地方公共団体で実施。	29,835	35,752
	文科省	・平成20年度から文部科学省、農林水産省、総務省が連携して、子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」の実施を通じ食育に資する取組を推進している。 ・文部科学省においては、送り手側(学校)に対して、児童生徒の健全育成を目的とし、宿泊を伴う体験活動を行う学校等の取組を支援。	「健全育成のための体験活動推進事業」として、平成28年度は451の学校・教育委員会等において宿泊を伴う体験活動を実施予定。	98,600	98,600
学校におけるESDの普及及び実践力の向上	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組として「ESD推進の手引」を活用したより効果的な取組を実施する。	平成27年度に文部科学省において作成された「ESD推進の手引」を活用した研修を全国5カ所で開催し、研修方法については、各地の特色や参加者ニーズを踏まえて計画、実施。	89,393千円の内数	92,931千円の内数
健全育成のための体験活動推進事業の実施	文科省	児童生徒の健全育成を目的とし、宿泊を伴う体験活動を行う学校等の取組を支援。	「健全育成のための体験活動推進事業」として、平成28年度は451の学校・教育委員会等において宿泊を伴う体験活動を実施予定。	98,600	98,600
b) 持続可能な開発に関する政策へのESDの反映に関すること					
子どもの水辺再発見プロジェクトの推進	国交省	教育委員会や市民団体等と連携して選定した水辺において、子どもたちの河川の利用を促進し、地域における子どもたちの体験活動の充実を図るため、情報発信や資機材の提供、環境教育を行う人材の紹介などについて支援。	子どもの水辺として平成27年度末現在、全国で302箇所が登録されている。	781,302,000の内数	781,602,000の内数
	文科省	文部科学省、国土交通省及び環境省が連携して、地域における子供たちの体験活動の充実を図るため、子供の水辺の選定・登録等を行う「子どもの水辺」再発見プロジェクト」など、体験活動の場の整備を行う。	平成29年2月13日時点において、全国で302件の「子どもの水辺」が登録されている。	-	-
	環境省			-	-
人材認定等事業登録制度の運用	環境省	環境教育等促進法11条に基づき、民間における環境人材の円滑な活用等を目的として、環境保全に関する知識や指導力を有する者等の育成・認定または環境教育等に関する教材の開発等を行う民間事業者等を、国が登録する制度であり、環境省が中心となりデータベースを運用。	平成28年度の実績(登録された事業に係る認定者等)は約5,000人で、20代が多く、職種も多岐にわたっている。成果として、キャリアアップや就職につながった例のほか、登録認定資格が国や地方公共団体が発注する公共事業等の入札要件となるなど、雇用の確保に寄与している例も認められる。	4,142の内数	4,371の内数
	文科省			0	0
	農水省			0	0
	経産省			0	0
	国交省			0	0
食育推進基本計画の推進 ※食育推進業務は平成28年4月から農林水産省へ移管	農水省	食育推進基本計画(平成28年3月食育推進会議決定)に基づき、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をほぐむための食育を推進するため、食育推進全国大会や食育活動表彰等を行い、食育の全国展開を図るとともに、消費者のニーズに関する調査を実施。	福島県において、第11回食育推進全国大会を開催するとともに、同大会において、食育推進ボランティア表彰を実施(約26,200人参加)。さらに、受賞者の取組をまとめた事例集をホームページに掲載し、食育活動の参考資料として広く提供。このほか、食育に関する実態把握のための意識調査を実施。	60,432	60,324
木づかい運動・木育の推進	農水省	木材利用を通じた地球温暖化防止対策への貢献など、木づかいに対する国民の理解を醸成するための幅広い普及啓発の取組を支援するとともに、木の良さや、木材利用の意義を学ぶ「木育」の実践的な活動等を支援する。	平成28年度は、以下の取組を実施。 ・木育授業を14校で実施(予定)。 ・各地域で遊びを通して木育を体験してもらうイベント型木育事業「木育キャラバン事業」を2箇所で開催。 ・林業関係者、教育関係者及び自治体担当者が一堂に会し、地域の木材を利用した木育の取組について議論する「木育円卓会議」を5箇所で開催(予定)。 ・全国各地の木育関係者が参集し、先進事例の発表や意見交換等を行う「木育サミット」を開催。 こういった取組により、木育の多様な活動の広がりに寄与していると考えているところ。	1,215,476の内数	1,218,061の内数
森林環境教育の推進	農水省	森林内での様々な体験活動等を通じて、森林と人との生活や環境との関係についての理解と関心を深めるため、森林環境教育の実践など幅広い体験活動の機会を提供することにより森林環境教育の充実を図る。	全国各地の活動組織(地域住民や森林所有者等々が組織する団体)が、自らが活動を実施している森林内において、森林環境教育や林業体験活動等を幅広く実施。(実施団体数については、平成29年度に集計予定。)	2,462の内数	1,700の内数
地域コミュニティ参加型カーボン・オフセット推進事業	経産省	カーボン・オフセット(カーボンフットプリント(CFP)によって「見える化」された製品やサービスのCO2排出量分を、クレジットによって埋め合わせる)を行う企業の支援等を行い、カーボン・オフセット製品等の普及促進を進める。	平成25年度～平成27年度まで国の補助事業として実施。本事業を通じてカーボン・オフセット製品等の魅力が消費者に「見える化」されることにより、製品の購入につながる好事例が生まれ、クレジットの活用を通じた地球温暖化対策の推進につながった。これらの成果により、平成28年度からは国の支援によらない事業に移行している。	0	0
省エネルギー設備導入等促進広報事業	経産省	平成27年7月に決定した「長期エネルギー需給見通し」において、2030年度(平成42年度)に5,030万kL程度の省エネを実現することが示され、徹底した省エネの取組が必要。本事業では、国民の皆様から省エネに対する理解と協力を得るため、省エネに関する客観的な情報を提供する。	国民の皆様にも夏期及び冬期を中心に積極的な省エネを実践していただくためのキャンペーン等を実施。	340,000	340,000

施策名	省庁	施策の目的・概要	成果(平成28年度実績)	H28予算額(千円)	H29予算案(千円)
新エネルギー等設備導入促進事業	経産省	新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供することを通じて、新エネルギー等に対する理解促進及び普及啓発並びに制度の円滑な実施を図る。	新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供するためのイベント等を実施。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度について、幅広く理解と協力を得て円滑に実行していくために、事業者及び国民各層に対して制度周知を実施。	980,000	970,000
資源循環政策普及広報事業	経産省	循環型社会形成に関する法制度の概要と個別分野の3R動向を年度毎にとりまとめた「資源循環ハンドブック」を作成し、広く国民に循環型社会形成に向けた政府の取組と現状を紹介する。	平成28年度においても10月に4,500部を発刊し、関係省庁、地方局、自治体、関係団体及び企業等に送付済。当省HPにおいても内容を掲載し、広く国民に循環型社会形成に向けた政府の取組と現状を紹介した。	37,976の内数	37,604の内数
環境報告書収集・公開ポータルサイト運営事業	経産省	企業の環境への取組等を発信する環境報告書やCSR報告書等をインターネット上に蓄積し、事業者だけでなく市民や消費者等も容易かつ機能的にアクセスできるよう専門サイトを設けて公開する。	・平成28年度版環境報告書等の更新・追加を引き続き実施。今年度(1月末時点)は800社程度分の環境報告書等を本ウェブサイト追加した。 ・平成15年度に本ウェブサイトの運営を開始した後、環境報告書等の発行が進むなど、環境をはじめとする企業情報の開示に向けた機運の醸成に貢献してきた。また、民間企業においても同様のサイトが作成されており、本ウェブサイトは国としての役割を十分に果たしたものと考えているため、今年度でウェブサイトを終了することを念頭に、今後の在り方を検討しているところ。	256,572の内数	0
学校教育における河川環境教育及び防災教育の資料作成・活用	国交省	全ての国民が自然災害から命を守るために必要な心構え・知識・判断力・行動力等を養うことを目的として、学校教育現場に對しわかりやすい授業の流れやポイントを整理した指導計画案を作成するなどの支援を実施。	各地方整備局等において、指導計画の作成等について学校への支援を実施。	795,266,000の内数	795,566,000の内数
地球環境問題に関する知識の普及啓発	国交省	地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識の普及を目的として「気候講演会」を開催。世界及び日本の気候変動、温室効果ガス、オゾン層等の状況について最新の情報を「気候変動監視レポート」として公表する。	東京をはじめとする全国9箇所で開催した。8月に「気候変動監視レポート2015」を公表した。	1,178,871の内数	1,308,406の内数
防災気象情報等に関する知識の普及啓発	国交省	気象や地震に関する知識の普及と防災情報の有効な利用の促進を図ることを目的として、全国の地方気象台等が「防災気象講演会」を開催する。	全国約40箇所で開催した。	1,690,416の内数	1,672,126の内数
海洋環境保全教室の開催	国交省	海洋環境保全思想の普及を図るため、広く国民を対象とした海洋環境保全教室を開催するとともに、海事・漁業関係者を対象として、油等の排出防止、廃棄物及び廃船の適正処理等について指導・啓発を行う海洋環境保全講習会等を実施する。	・海洋環境保全教室 385回(24,939名)を開催するとともに、海洋環境保全講習会 138回(5,688名)を実施した。 ・また、通常業務に併せ、巡視船艇等による訪船指導5,666隻や関係各所への訪問指導1,686箇所を実施した。 (成果については平成28年1月から12月までの実績)	1,351	1,349
海辺の環境教育の推進	国交省	みなとの良好な自然環境を活用して、地域の自治体、教育機関、NPO等と連携した自然体験・環境教育プログラム等を開催するとともに、開催の場ともなる干潟等の保全・再生・創出により、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図る。	全国各地において地域のNPO等と連携して「海辺の自然学校」を開催するとともに、干潟・藻場等の造成を行った。	231,712,000の内数	232,057,000の内数
都市公園における環境教育・環境学習の推進	国交省	利用者・地域・学校などと一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備を推進する。	利用者・地域・学校などと一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備を行った。	社会資本整備総合交付金 898,332,000の内数、 防災・安全交付金 1,100,234,000の内数	社会資本整備総合交付金 893,958,000の内数、 防災・安全交付金 1,105,736,000の内数
国営公園における環境教育・環境学習の推進	国交省	国営公園における豊かな自然環境を活用した自然観察会等の多様な環境学習プログラムを実施するとともに、環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供する。	国営公園における豊かな自然環境を活用した自然観察会等の多様な環境学習プログラムを実施するとともに、環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供した。	14,182,180の内数	14,395,000の内数
環境カウンセラー登録制度の運用	環境省	環境保全活動を行おうとする者に対して環境保全及び環境保全活動に関する知識の付与並びに環境保全活動に関する助言又は指導(環境カウンセリング)を行うことを希望する者のうち適切な能力・識見等を有する者として広く国民に推奨すべき者を登録し、公示する制度。	登録者数は3,489名(平成28年5月25日現在)となっており、水や動植物など自然環境分野、騒音・振動・大気・3Rなどの生活環境分野、エネルギーやライフスタイルの地球環境分野など多様な専門性を有する者が登録されている。環境セミナーの講師、環境学習や環境イベントの企画、エコカーテンやエコドライブの普及啓発 環境マネジメントシステムの構築や監査、省エネ診断の支援、再生可能エネルギー導入への助言等、幅広い活動を展開。	7,816	7,814
化学物質と環境に関する政策対話の開催	環境省	SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ:事務局は国連環境計画(UNEP)に設置)においては、化学物質の環境安全に係る政策決定プロセスへの多様な主体の参加を通じた政策の透明性・説明責任の確保が求められているため、市民、労働者、事業者、行政、学識経験者等の化学物質に関係する多様な主体が参加する「化学物質と環境に関する政策対話」を実施し、WSSD2020年目標の達成に向け特に重要となる個別の課題について、意見交換を行い各ステークホルダーの取組の連携の向上を図る。	「化学物質と環境に関する政策対話」を実施し、化学物質に関する教育、製品中化学物質に関する情報共有、化学物質の事故災害等について、意見交換を行い各ステークホルダーの取組の連携の向上を図っている。	15,080の内数	20,104の内数
水俣病発生地域次世代育成支援事業の実施	環境省	公害の原点である水俣病の経験を教訓として環境モデル都市づくりを進めてきた水俣において、次世代への教訓の承継と持続可能な地域づくりを実践できる人材の育成を目指す。	水俣病問題に関わった研究者や水俣病患者家族、水俣市で環境活動を行っているリーダー等を講師としてセミナーを開催し、水俣病の教訓を語り継げる人材の育成を図った。	2,908	2,911
エコツーリズム総合推進事業費	環境省	エコツーリズム推進法(平成19年法律第105号)の基本理念となる、①自然環境への配慮、②観光振興への寄与、③地域振興への寄与、④環境教育への活用により、エコツーリズムの普及・定着のため、同法に基づき、エコツーリズムに取り組む地域への支援、全体構想の認定・周知、技術的助言、情報の収集、普及啓発、広報活動等を総合的に行う。	・エコツーリズム推進法に基づく全体構想については、平成28年11月に北海道弟子屈町、平成29年2月に富山県上市町、愛媛県西条市・久万高原町、宮崎県串間市、鹿児島県奄美市ほか11町村を新たに認定し、合計12件となった。 ・「第12回エコツーリズム大賞」により国内の優れた取組を表彰、谷川岳エコツーリズム推進協議会が大賞を受賞。	15,408の内数	15,173の内数
「国連生物多様性の10年」推進事業費	環境省	愛知目標の達成に向け、国内の主要なセクターの参画による「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」を設立し、各セクターの取組やセクター間の連携を促進するとともに、国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中で捉え行動することを呼びかけるMY行動宣言「5つのアクション」や生物多様性の理解や、普及啓発等に資する推薦図書「生物多様性の本箱」の普及啓発など、生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化に関する取り組みを推進。(※国連生物多様性の10年=2011~2020年)	「国連生物多様性の10年」の中間点を過ぎ、2020年に向け生物多様性の主流化に向けた取組を一層推進するため、UNDB-J及び各構成団体の2020年までの目標と具体的な取組をまとめたロードマップの策定を行った。また、MY行動宣言については日本動物園水族館協会と国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)の協働による「教育展示施設版」MY行動宣言シートを作成し、動物園等における活用を促進したほか、生物多様性の本箱の普及啓発等を行った。	14,838の内数	13,354の内数
中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費	環境省	経済社会における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化を図るべく、多くの業種に共通する一般的な指針である「生物多様性民間参画ガイドライン」(平成21年8月策定)の普及広報を行うとともに、先進的・模範的な取組事例の収集等を行い、事業者によるサプライチェーンも考慮した自主的な取組の促進を図るとともに、事業者間及び多様な主体間の連携・協働を促進する。	策定後7年を経過する「生物多様性民間参画ガイドライン」を改定するため、有識者による検討会を開始したところ。また先進的・模範的な取組事例の収集、生物多様性保全活動の経済価値評価の試行等を行った。	45,000の内数	40,500の内数
地球規模生物多様性情報システム整備推進費	環境省	多様な自然環境においてESDの学びを体験できるように全国各地の国立公園ライブ画像等を収集提供する。	多様な自然環境においてESDの学びを体験できるように全国各地の国立公園ライブ画像等を収集提供した。	102,899の内数	94,856の内数

施策名	省庁	施策の目的・概要	成果(平成28年度実績)	H28予算額(千円)	H29予算案(千円)
自然公園等利用ふれあい推進事業経費	環境省	環境基本法に、「人と自然との豊かな触れ合いが保たれること」が定められているほか、環境基本計画や生物多様性国家戦略2012-2020などにおいても、自然とのふれあいの必要性、重要性が位置づけられている。①重点推進期間を中心に、年間を通じて自然とのふれあいに関する普及啓発の推進、②自然体験活動の推進③自然公園指導員連絡調整会議の開催、④パークボランティアとの連絡会議の開催を実施する。	全国15地域において自然ふれあいプログラムを実施(平成29年2月時点予定)し、子どもたちが国立公園等における自然体験活動を通じて、地域の自然に理解を示し、自然への畏敬の念及び動植物などの命の尊さや自然の恩恵に対する認識を持つ機会を提供した。	10,056の内数	9,554の内数
日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	環境省	日本には、亜熱帯から亜寒帯、原生的な自然から里地里山や里海まで、多種多様な自然環境が存在する。その優れた自然の風景や生物多様性、自然に根ざした地域の文化は、観光資源及び自然体験の場として極めて高いポテンシャルを有している。こうした自然環境の中でも、国立公園や世界遺産として保全管理されている地域については、特に傑出した自然景観等を有していることから、観光資源等としてのポテンシャルも特に高くこれを地域活性化や地方創生に活かしていくことが重要である。自然資源の魅力を引き出すために、①エコツーリズム、ジオパーク、ボランティア体制等における地域連携の強化と運営管理の抜本的向上、②子どもの自然体験活動の推進体制強化、③国立公園等における質の高い保護管理等を行う。	・全国38か所、1520人をパークボランティアとして登録し、国立公園等の適正な利用及び自然環境の保全、施設の適正な管理のために必要な人材を確保した。 ・北海道東川地区、和歌山県白浜地区、長崎県雲仙地区の3地域において自然体験プログラムの開発や関係者への研修を行い、国立公園等における子どもの自然体験活動の推進体制及び受け入れ体制の強化を図った。 ・エコツーリズム地域活性化支援事業(交付金)を全国10地域、エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業を全国10地域で実施し、国立公園等において、自然観光資源を活用したエコツーリズムを推進した。 ・シンポジウムの開催(8件)や、地形・地質保全活用計画の策定等により、国立公園とジオパークの連携を推進した。	450,000の内数	396,697の内数
c) マルチステークホルダーの連携の促進に関すること					
全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備	環境省	マルチステークホルダーによる開かれたネットワークとして全国的ハブ機能を持つ「ESD活動支援センター」と、広域ブロックにおけるハブ機能を持つ「地方ESD活動支援センター」、更には地域のステークホルダーの協力を得て各地域におけるESD活動を推進するための「地方ESD活動推進拠点」で構成され、これらが協働・連携することで、①ESDに関する情報の収集・発信②ESD活動の支援③ESD実践の学び合いの促進④人材の育成を行う。	平成28年4月に官民協働プラットフォームとして、ESD推進ネットワークの全国的なハブ機能を担う「ESD活動支援センター」を開設。同センターにおいて、平成28年11月に東京で「ESD推進ネットワーク全国フォーラム2016」を開催した(参加者:185名)ほか、相談業務、ウェブサイトの開設、若者世代による情報発信等を実施。	35,246	32,370
	文科省			-	-
ESDコンソーシアム事業の拡充	文科省	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。	全国13拠点のコンソーシアムに対し、補助事業を実施。各コンソーシアムの構成員が拡大、多様化してきていることにより、様々なステークホルダーからなる活動が更に充実。	61,380の内数	56,448の内数
環境人材育成コンソーシアムとの連携	環境省	産学官民のプラットフォームである「環境人材育成コンソーシアム」を活用して、地球環境と企業経営の調和という観点から、企業活動を通じて環境課題の解決を主体的に図ろうとする人材を育成。	大企業のCSR担当者や中小企業経営者向けのセミナーを実施(東京、大阪、福岡で実施。参加者計102名)。また、地球環境と調和した企業経営の必要性を認識し、その実現のため自ら進んで行動する自社社員の育成に係る取組を表彰する「環境・人づくり企業大賞」を実施し、特に優れた取組に対し、環境大臣賞を授与した(応募件数:57件)。	20,252	20,252
d) 国際的なESDの推進等に関すること					
アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化	内閣府	自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成等の実施や我が国の防災の取組を様々なコンテンツを活用するなどして、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害軽減につなげる。	ホームページ等を通じた防災情報の収集・提供、研究員の招聘による人材育成や防災意識啓発のワークショップなどの、アジア各国の防災能力の向上及び地域内ネットワークの強化に資する国際防災協力を実施することでESDの推進を図った。	101,434	95,102
日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金	外務省	国連開発計画(UNDP)の重点活動分野の1つである「エネルギーと環境」分野において、日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金を通じて、開発途上国の人材の教育・育成を通じ、「持続可能な開発」の考え方を裨益対象国の人々に普及。	アジアや南米を含む複数の開発途上国において、日UNDPパートナーシップ基金への拠出金を活用し、環境や防災分野における能力強化や意識向上のための人材育成を実施。	108,769	214,769
NGOとの連携によるODA事業	外務省	開発途上国の人材の教育・育成を通じ、「持続可能な開発」の考え方を裨益対象国の人々に普及。NGOを支援することにより、我が国国民のESDの意識向上にも裨益する。	平成28年度は、アジア、アフリカ、中近東を中心とした開発途上国・地域で活動している日本のNGOに対し、学校の建設・改修及び運営、農林業、職業訓練、水衛生環境、防災教育などを実施するための資金の供与を通じ、ESDを促進した。	無償資金協力 162,904,000の内数	無償資金協力 163,064,000の内数
SEAMEO-Japan ESD Awardを通じた東南アジアにおけるESDの推進	文科省	東南アジアの中小高等学校の中からESDに関する顕著な取組を行っている学校を選出、表彰する。最優秀賞受賞校は活動奨励費として1,500米ドルが授与されるとともに、教員・生徒(6名程度)を日本に招へいし、ユネスコスクールとの交流等を行う。ESDに関する優秀な事例を表彰することで、SEAMEO加盟国内のESDの取組を促進するとともに、優秀校には、日本訪問の機会を提供し、日本のユネスコスクールとの交流を深めることを目的としている。	平成24年度から4年間実施し、延べ11か国349校が応募している。平成28年度は「省エネルギー」というテーマの下実施され、8か国43校が応募、最優秀校が決定した。ユネスコスクールとの交流に向けて、準備が進められている。	2,000	2,000
国連大学との連携	環境省	国連大学サステイナビリティ高等研究所と連携し、以下の2つのプロジェクトを通して、世界各地のESDをつなぎ促進していく。 ①持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり:世界各地において、ESDに関わる学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働する「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)」づくりのため、助言等を行うとともに、ユネスコが主導する国際的な第三者委員会の審査を経て、基準を満たした地域について国連大学が認定を行う。 ②アジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化「アジア環境大学院ネットワーク(ProSPERNet(プロスパーネット))」:高等教育機関におけるESD活動を強化することを目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進めている。参加機関間で共通に活用できるモデルプログラムの開発のための共同プロジェクト等を行う。	①認定された地域については、関係者が効果的に連携・協力してESDを実施するよう促すため、大陸毎の会議に加えて世界会議を行い、セミナー、シンポジウム、ワークショップ等を実施することでRCEメンバー間でのコミュニケーションを促進し、活動の活性化を図った(平成29年1月現在、世界で154拠点を認定)。 ②シンポジウムやワークショップ等を通じた大学間交流によるネットワーク構築、メンバー間による共同研究プロジェクトの推進、若手研究者や政策立案者を対象とした人材育成・能力開発プロジェクトを実施した(平成29年1月現在、世界で37機関が加盟)。	160,000	160,000
日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)	環境省	日中韓三カ国から環境教育の専門家を集め、環境教育に関する情報交換を通じて、日中韓の環境教育ネットワークを推進し、三カ国における社会の環境認識を向上し、持続可能な社会の構築に資することを目的としている。毎年、三カ国交代制によるワークショップ、シンポジウム及びフォーカスポイント会議を開催。	平成28年9月に中国(深圳)においてTEEN17本会合が開催された。三カ国の環境教育に関する最新の取組について情報交換や三カ国の共同プロジェクトの進捗状況等について意見交換が行われた。また、シンポジウムにおいて、「環境教育及びESDの公的支援の強化」をテーマとして、日中韓における環境教育及びESDの取組に関する発表及び意見交換を実施するとともに、三カ国の事例(地域における環境教育/ESDプログラムの効果)を共有した。	186,986の内数	187,537の内数
2. 機関包括型アプローチ(ESDへの包括的取組)					
学校における教科横断的な取組や教員間の連携の強化推進	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組として「ESD推進の手引」を活用したより効果的な取組等を実施する。	平成27年度に文部科学省において作成された「ESD推進の手引」を活用した研修を全国5カ所で開催し、手引や研修方法については、各地の特色や参加者ニーズを踏まえて計画、実施。このほか、ESDコンソーシアムにおいても研修会を開催。	150,773の内数	149,379の内数
ユネスコスクールの活動交流の活性化に向けた支援	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組としてユネスコスクールの支援や、ユネスコスクール関係者の全国規模での研修を実施する。	ユネスコスクール公式ウェブサイトの活用や、ユネスコスクール全国大会の開催により、各学校のESDに関する取組の積極的な発信やオンライン、オフラインでの情報交換の機会を確保。	89,393の内数	92,931の内数

施策名	省庁	施策の目的・概要	成果(平成28年度実績)	H28予算額(千円)	H29予算案(千円)
ASPUnivNetを通じた学校と大学との連携強化	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組としてユネスコスクール支援大学間ネットワークを通じた研修等を実施する。	平成28年にASPUnivNetは加盟大学が拡大し、全国の20大学が加盟。大学の知見を生かした研修会や交流会を開催。	89,393の内数	92,931の内数
ESDの実践効果を高める取組を先導するモデル校の育成	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組としてESDに関する研修及びモデル事業を実施する。	ESD重点校形成事業として24校を選考し、ESDの実践を支援。様々な学校種、地域からなる24校が今後の活動のための研修会やワークショップ等に参加し、交流を図ったり、有識者による評価を受けたりしながら、それぞれの取組を更に充実させている。	89,393の内数	92,931の内数
環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業の実施	文科省	老朽化した学校施設等をエコスクールとして整備し、環境教育への活用や地域への発信拠点、地球温暖化対策への貢献、さらに防災拠点として活用を図る。	関係府省と協力し、学校設置者である市町村等がエコスクールとして整備する学校を、モデル校として認定するパイロット・モデル事業を実施。平成28年度においては52校を認定し、認定実績は計1,663校となった。	70,886,000の内数	69,013,435の内数
学校給食から発生する廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進	環境省	学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3Rの促進を図るとともに、食育・環境教育の観点から学校における学習教材としての利用を促進することを目的として、市区町村が主体となるモデル事業を公募し、事例の横展開を図る。	モデル事業では平成27年度には、3件(長野県松本市、北海道札幌市、岐阜県恵那市)、平成28年度には2件(千葉県木更津市、京都府宇治市)を採用した。京都府宇治市では「食べきり広げようゼロの輪」と題して小学校2校で食べ残し調査を行ったところ、環境教育や児童自ら食べきり目標を設定する取組の前後で食べ残し量の減少が認められた。	22,914の内数	22,463の内数
3. 教育者(ESDを実践する教育者の育成)					
教職員・環境活動リーダーを養成する研修の実施	環境省	教員等をはじめとする環境教育・学習の指導者に対し、ESDの視点を踏まえた環境教育のカリキュラムデザイン力や実践力の向上を図るための研修会を実施(平成24年度から実施)。	東京、大阪、福岡の3カ所において、計4回研修会を実施した。計211名参加。	5,642	5,642
	文科省			6,961の内数	6,992の内数
ASPUnivNetに加盟する大学による地域での教員研修	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組としてユネスコスクール支援大学間ネットワークを通じた研修等を実施する。	平成28年にASPUnivNetは加盟大学が拡大し、全国の20大学が加盟。大学の知見を生かした研修会や交流会を開催。	89,393の内数	92,931の内数
人権教育開発事業の実施	文科省	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究及び国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。	人権教育研究推進事業として、推進地域を44地域、研究指定校を107校指定し、実践的な研究を行うとともに、学校における人権教育の在り方等について調査研究を行い、文部科学省HPで公表するなどその成果の普及を図った。	66,206	55,000
4. ユース(ESDへの若者の参加の支援)					
ユースフォーラムの開催等、国内外の若者がESD推進に参画する取組の支援	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、本報告書に沿った具体的な取組としてユースフォーラムの開催及びユースプラットフォームの構築を図る。	第3回ESD日本ユース・コンファレンスを開催(全国でESDを実践している18~35歳対象)。様々なバックグラウンドを持つ参加者が集い、コラボレーションを図りながらプロジェクトを企画し、各自の実践の場やノウハウを活用しながら展開する。それぞれの企画はその後のフォローアップ会合で発表することにより、意見交換等を通じて更にブラッシュアップを図った。またこのコンファレンスでの交流が、SNS等のオンラインツールの効果的な活用により、全国のネットワークにつながっている。	89,393の内数	92,931の内数
体験活動推進プロジェクト等の充実	文科省	青少年が自立への意欲を高め、心と体の相伴った成長を促進するため、全ての青少年の生活に体験活動を根付かせ、社会との関係の中で自己実現を図れるよう、自然体験や社会体験など多様な体験活動の機会を充実するための取組を推進する。 (1)体験活動推進プロジェクト ①全国的な普及啓発の実施②青少年の体験活動の推進に関する調査研究③教育CSRシンポジウム～企業の社会貢献活動を通じた青少年の体験活動の推進～ (2)子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業	地域や家庭・企業などへ体験活動の理解を求め全国規模の普及啓発事業や、企業の社会貢献としての青少年の体験活動を推進する取組の表彰を行うことで、社会全体の体験活動の推進するための機運を高めることができた。また、青少年の体験活動の評価・顕彰制度の試行では、意欲的な参加者が年々増え、青少年の体験活動が広がっている。	51,253	37,126
青少年の国際交流の推進	文科省	青少年の広い視野を養い、異なる文化を持つ人々と共に協調していく態度などを養成するため、青少年教育施設等を中核として、国内外における異文化交流や国際的な課題に関する意見交換の機会を提供する。	日本の青少年を対象とした事業終了後のアンケートでは、参加者の約8割が「外向き志向」であると回答しており、青少年が国際的な視野を持つ契機を提供した。	133,466	94,825
社会総がかりで行う高校生留学促進事業の実施	文科省	初等中等教育段階を通じたグローバル人材の育成を図るため、学校等が主催する海外派遣プログラムに参加するものに留学経費を支援するとともに、高校生等に国際的な視野を持たせ、自らが主体的に行動できるグローバル人材の基盤を形成するための取組を支援する。	都道府県を通じて、1,300人程度の高校生に対して留学経費(1人10万円)を支援した。また、都道府県が主催する留学フェア等の開催に係る経費を支援した。そのほか、高校生留学を扱う民間団体を通じて、日本語を学ぶ外国人高校生(115人程度)を日本に招へいた。	186,823	152,240
「全国ユース環境ネットワーク促進事業」の実施	環境省	持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえ、多様なステークホルダーが連携して、ユースを中心とする世代・組織・分野を超えたネットワーク構築を促進し、次世代を担う高校生・大学生の環境活動の活性化を図る。	平成29年2月、国連大学において「第2回全国ユース環境活動発表大会」を開催(学生参加者:計138名)。高校生・大学生・社会人が一緒になって、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえ、2030年までにどういった社会を創りたいかを考えるワークショップを開催したほか、高校生・大学生に日頃の環境活動の内容や成果を発表する場を提供し、特に優れた活動を行った高校生・大学生に対し、環境大臣賞等を授与した。参加した高校生・大学生からは、世代や地域を越えた人と一緒に未来を考えたことで、環境活動に対する動機付けが高まったとの感想が得られた。	11,099の内数	11,099の内数
5. 地域コミュニティ(ESDへの地域コミュニティの参加の促進)					
伝統文化親子教室事業の実施	文科省	次代を担う子供たちが、親とともに伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得する機会を提供することにより、我が国の伝統文化・生活文化を次世代に確実に継承するとともに、子供たちの豊かな人間性の涵養(かんよう)に資することを目的とする。	平成28年度伝統文化親子教室採択実績:3,839教室	1,201,970	1,237,587
自治体主導による低炭素・循環・自然共生地域の創出	環境省	地方公共団体実行計画等に位置付けられた、または位置付けられる予定の施策の実現に必要な設備導入等を補助し、自治体の創意工夫を活かした体系的な政策によって地域への普及が後押しされることにより、豊かな低炭素地域づくりを推進。事業計画の策定・FS調査から再エネ・省エネ設備の導入までの包括的支援プログラムを提供する。	平成27年度からの継続分14件について、地方公共団体実行計画等に基づく再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を実施。	2,446,000の内数	-
+ESDプロジェクトの実施	環境省	国内でのESDの取組をさらに発展させるため、関係省庁やESDを推進する多くの民間団体など様々な主体と連携し、ESD活動の見える化・つながる化を図る。	各地域で実施されているESDの趣旨に合致する活動を掘り起こし、改めてESD活動として捉え直すため、これらの活動の登録を募ってデータベース化し、ウェブサイトにおいて発信。平成29年2月現在、約460件の登録があり、組織属性や支援内容別に専用ウェブサイトからの検索が可能。	11,099の内数	11,099の内数

施策名	省庁	施策の目的・概要	成果(平成28年度実績)	H28予算額(千円)	H29予算案(千円)
ESD推進のための先導的地域拠点整備事業	環境省	地方環境パートナーシップオフィス(EPO)のコーディネートにより、教育・研究機関、企業、自治体、メディア等の多様な主体から構成されるプラットフォームを設置し、環境教育・学習拠点(動物園、水族館、環境学習センター、公園等)の教育機能を向上させることで、ESDの視点を踏まえた環境教育の優良事例の創出し、もって地域コミュニティにおけるESDの活性化を促進する。	平成28年度は、全国22カ所の環境教育・学習拠点で取組を実施。結果、各地域において、「ESD祭り」、「ESDツアー・コンシェルジュ」、「大学生ミライ創造塾」、「高校生ESDデザインラボ」、「国際的なエコ防災公園」など、主体的な学びの促進に資する優良事例が創出された。事業の成果については、参加型評価の手法であるMSC(Most Significant Change)で評価し、学生や指導者の前向きな変化のエピソードが多数抽出され、環境教育・学習拠点が行動喚起のキッカケとなる可能性が確認された。	144,274	75,614
「環境首都水俣」創造事業の実施	環境省	水俣病発生地域において、水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」を行うとともに、環境・社会・経済等に関する研究活動や教育活動等を促進し、持続可能な地域発展モデルの構築を目指す。	高校と大学との共同研究により、地域の課題に即した研究活動及びキャリア教育を推進することや、有識者による持続可能な開発についてのシンポジウムを市民向けに行うこと等を通じて、地域全体の環境保全に対する意識醸成・向上を図った。	282,071の内数	226,489の内数
地域活性化に向けた協働取組加速化事業	環境省	環境NPO、地域住民、行政機関等の各主体による環境保全活動への協働取組を促進するために地域において公募により採択した事業の指導・助言を実施する。	公募により採択した事業16件(平成28年度実績)に対し、地方環境パートナーシップオフィスが中間支援組織として関わり、協働取組の促進に必要な助言等を行った。	71,947	70,717
地球環境パートナーシッププラザ/地方環境パートナーシップオフィスの運営	環境省	地球環境パートナーシッププラザ(環境省が国連大学と共同で設置)・地方環境パートナーシップオフィスの運営(全国8カ所に設置)等を通じて国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などの各主体が、環境保全に関してそれぞれの立場に応じた公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組を行うために、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行う。	地球環境パートナーシッププラザにおいては、ホームページ、啓発ツール等で環境保全活動の促進に資する情報提供等を実施したほか、地球環境パートナーシッププラザにおいては、全国8箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいては、地域の環境課題に応じて、多様な主体が対等な立場で相互に協力して課題解決に取り組むよう、地域住民等に対するコミュニケーションの場づくり等を実施した。	121,114	122,145
(再掲)全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備	環境省	マルチステークホルダーによる開かれたネットワークとして全国的ハブ機能を持つ「ESD活動支援センター」と、広域ブロックにおけるハブ機能を持つ「地方ESD活動支援センター」、更には地域のステークホルダーの協力を得て各地域におけるESD活動を推進するための「地方ESD活動推進拠点」で構成され、これらが協働・連携することで、①ESDに関する情報の収集・発信②ESD活動の支援③ESD実践の学び合いの促進④人材の育成を行う。	平成28年4月に官民協働プラットフォームとして、ESD推進ネットワークの全国的なハブ機能を担う「ESD活動支援センター」を開設。同センターにおいて、平成28年11月に東京で「ESD推進ネットワーク全国フォーラム2016」を開催した(参加者:185名)ほか、相談業務、ウェブサイトの開設、若者世代による情報発信等を実施。	35,246	32,370
	文科省			-	-
(再掲)ESDコンソーシアム事業の拡充	文科省	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。	全国13拠点のコンソーシアムに対し、補助事業を実施。各コンソーシアムの構成員が拡大、多様化してきていることにより、様々なステークホルダーからなる活動が更に充実。	61,380の内数	56,448の内数
(再掲)ユネスコスクールの活動交流の活性化に向けた支援	文科省	日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において平成27年8月にまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、と指摘がなされていることから、本報告書に沿った具体的な取組としてユネスコスクールの支援や、ユネスコスクール関係者の全国規模での研修を実施する。	ユネスコスクール公式ウェブサイトの活用や、ユネスコスクール全国大会の開催により、各学校のESDに関する取組の積極的な発信やオンライン、オフラインでの情報交換の機会を確保。	89,393の内数	92,931の内数